

SPCを創設し、専門家との連携により身の丈を踏まえながら戦略的な取組を目指す

よこはままち
青森県 横浜町 <基本計画作成日：平成27年6月1日>

再エネ発電事業概要

- 事業実施主体：よこはま風力発電（株）
（茨城県日立市）
- 発電設備：風力発電
発電出力 32.2MW
設備整備区域面積 1.1ha
- 建設費：約140億円（予定）
- 設備整備計画：平成28年1月8日認定
- 運転開始時期：平成30年2月1日
- 年間予想発電量：約80GWh/年



横浜町の既存の風力発電設備

経済効果

地域貢献
地域社会への貢献を目指す会社との理念共有で共同出資のSPCを設立

ポイント①

租税：20年間で12億円程度
その他、売電収入の一部を地域貢献策へ充当予定

横浜町 基金

- 配当（出資額相当）
- 風力発電の情報
- 地域貢献へ支援・協力
- 売電収入の一部

日立サステナブルエナジー（株）

- 76%の（760万円）出資
- 24%（240万円）の出資
- 町内再エネ導入への協力

ポイント③ よこはま風力発電（株）（SPC：特別目的会社）
（資本金：1,000万円）

・ノンクロスリース

日立
キャピタル（株）

・EPC、O&M契約

（株）日立パワー
ソリューションズ

連携

融資担当、技術・管理担当の会社を協議会メンバーとして位置付け、町の目標を共有チーム「よこはま」で取り組み

協議会の構成員及び期待される役割

- 協議会の主宰
- 基本計画の作成と実施の責任主体
- 再エネ事業者協議会への参加呼びかけ

・農地転用についての意見出し

行政
横浜町
農業委員会

オブザーバー
東北農政局
青森県

・農山漁村再エネ法、農地法、森林法の活用に関する助言等

設備整備者
よこはま風力発電（株）

・発電設備の整備計画
・事業計画や「農林漁業の健全な発展に資する取組」の内容説明

・発電設備の整備予定地や周辺地域における農林漁業の状況等の説明
・「農林漁業の健全な発展に資する取組」への知見の提供や協働

・発電事業に関する知見の提供

ポイント②

関係住民
七戸畜産農協
下山組合

その他
日立キャピタル（株）
（株）日立パワーソリューションズ

・再エネ導入で、町の産業、自然環境等への影響等を意見

・金融機関からみた事業性の評価

取り組むに当たっての工夫

ポイント①

- 発電事業者と信頼関係を築くことで相互の理解・協力を得やすくする工夫
町では、既に民民ベースではあるが、風力発電設備の導入実績がある。
事業者とは、日頃から勉強会の開催や、情報提供を行っていた。

ポイント②

- 第1回協議会から発電技術及び資金調達の専門家が参加する工夫
発電事業導入に向けての技術面のノウハウ、資金の調達方法、事業性の評価等、専門家の意見を聴けるように、連携体制を構築した。

ポイント③

- 町との合同出資会社を設立することで財政収入を増やす工夫
町と風力発電会社との共同出資でSPC（特別目的会社）を設立。
町は、売電収入の一部の他に、出資見合いの配当金も地域貢献策の財源として確保する。

ポイント④

- 再エネ事業者の協議会参加により地域の合意形成を図る工夫
再エネ事業者参加による協議会等で土地利用の調整や、事業性の見極めができ、合意形成が進んだ。

首長の声：優良農地は確保しながら、地域づくりの手段としての再エネ及び日本一、県内一の農作物の振興を図りたい。

市町村の取組の経緯

- 横浜町→ 日本一の出産産地（S30年代：750ha H26年度：132ha）
青森県内一のバレイショ産地（菓子メーカーとも契約）

高齢化が進み、耕作放棄地も増加

優良農地を確保して、日本一、県内一の農作物の振興を維持しつつ、未利用地、耕作放棄地の活用を図る

地域収入向上の**新機軸**を作る。

技術者及び金融関係者が第一回目より参加

再生可能エネルギーの導入に向け協議会を開催。

町内では既に民民ベースで風力発電稼働中

町と発電会社とSPC（目的事業会社）を設立

基本計画作成、公表

今後の取組・戦略

- 複数事業者による再生可能エネルギー導入の計画があるため、協議会への参加を求め、基本計画の継続案件として協議する。

- 売電収入の一部は、町で基金化し、その時々農林水産情勢や各団体等の要望も踏まえて、緊急に対策が必要なものに充当する予定。また、協議会において、その実施状況を報告してもらい、改善等の提案があれば柔軟に対応できるようにしている。